

災害廃棄物等処理の進捗状況(概要)

H25.7.26環境省

全体(13道県)

- 災害廃棄物約2千万トンの約4分の3超(76%)、津波堆積物約1千万トンの約2分の1(50%)が処理完了。
- 13道県239市町村中、約70%(167市町村)が処理完了。

3県沿岸市町村(岩手県・宮城県・福島県(避難区域を除く))

(1) 災害廃棄物について

● 災害廃棄物処理の進捗状況。

岩手県:63%、宮城県:82%、福島県:50% (3県:74%)

● 宮城県の仙台市、亘理名取ブロック(名取市、岩沼市、亘理町、山元町)で処理割合が9割を超え、県全体でも8割を超過。

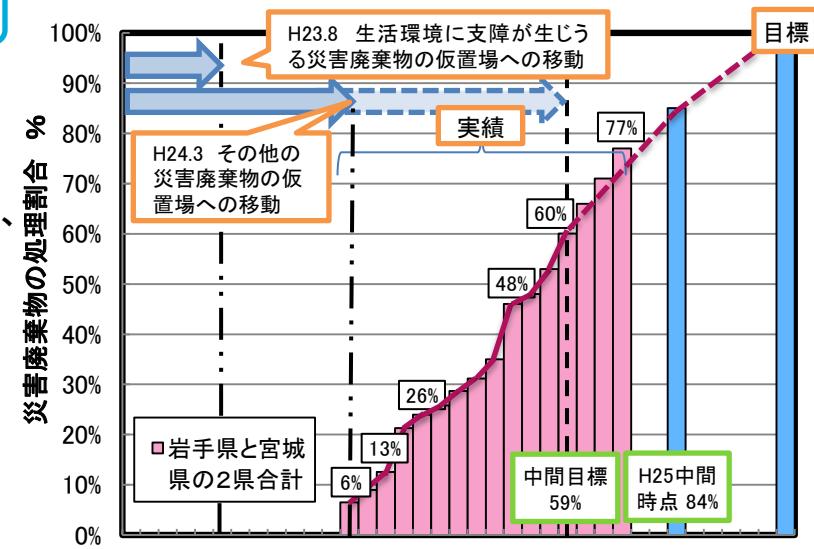
● 平成25年度の9月末時点の処理見込割合の達成に向け、着実に処理が進捗。

(2) 津波堆積物について

● 津波堆積物処理の進捗状況。

岩手県:35%、宮城県:59%、福島県:23% (3県:49%)

● 処理体制の整備を終え、処理計画に基づき着実に処理が進捗。



岩手県・宮城県沿岸市町村の災害廃棄物の処理目標と実績

○3県沿岸市町村(岩手県・宮城県・福島県(避難区域を除く))の処理状況(平成25年6月末現在)

災害廃棄物等推計量(万t)	災害廃棄物			津波堆積物			仮置場設置数			
	推計量(万t)	処理		推計量(万t)	処理					
		量(万t)	割合(%)		量(万t)	割合(%)				
岩手県	527	378	237(218)	63(57)	78	149	52(36)	35(25)	56	43
宮城県	1,734	1,046	857(791)	82(76)	87	689	408(366)	59(53)	76	71
福島県	357	173	86(80)	50(47)	—	184	43(17)	23(9)	—	30
合計	2,618	1,596	1,181(1,089)	74(68)	—	1,022	503(419)	49(41)	—	144

※()内は平成25年5月末の数値。

被災地における処理

- 災害廃棄物の仮置場への搬入率は約93%、11市町村で搬入完了。仮置場の設置数は144箇所(約45%)に減少。残りの解体・搬入は、目標期間内に処理完了できるよう調整しつつ、実施中。
- 岩手県・宮城県・福島県で34基の仮設焼却炉、23箇所の破碎・選別施設が稼働中。
- 処理の進捗に伴い判明した、不燃混合物の処理量増加、災害廃棄物の性状の変化に応じ、処理を実施。

広域処理

- 広域処理必要量約61万トンに対し、すべて受入先確保済み。
- これまでに、1都1府15県81件において実施。うち49件で受入完了。(約41万トン処理済み)
- 7月下旬より、青森県三沢市で岩手県野田村の不燃系廃棄物の受入を開始予定。

今後の方針

- 岩手県・宮城県の災害廃棄物等について、目標期間内で、できるだけ早期の処理完了を目指し、着実な処理を推進。平成25年9月末時点の処理見込み割合を踏まえ、きめ細かな進捗管理を実施。
- 福島県については、一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国の直轄処理、代行処理等の加速化とともに、来月中をめどに全体の処理見通しを明らかにする。
- 津波堆積物の処理計画に基づき、引き続き、資材の保管場所の確保や再生利用先との具体的な調整を図る。

再生利用等

- 岩手県大船渡市の大船渡綾里三陸線小石浜地区道路改良工事において、コンクリートくずの利用開始。
- 災害廃棄物由來の再生資材を活用する公共事業(国、被災県・市町村)の調整先を概ね確保。



岩手県大船渡市の大船渡綾里三陸線小石浜地区
道路改良工事

災害廃棄物由來の再生資材を利用している主な公共事業

	事業	再生資材	利用量(万トン) (予定含む)
岩手県	海岸・河川堤防復旧事業	コンクリートくず	25
	海岸防災林復旧事業	津波堆積物 コンクリートくず	20
	圃場整備事業	津波堆積物 コンクリートくず	68
	公園整備事業	津波堆積物	19
	漁港復旧事業	コンクリートくず	13
	仮置場造成事業	コンクリートくず	32
	その他事業	津波堆積物 コンクリートくず	104
宮城県	海岸・河川堤防復旧事業	津波堆積物 コンクリートくず	56
	海岸防災林復旧事業	津波堆積物 コンクリートくず	106
	圃場整備事業	津波堆積物 コンクリートくず	15
	公園整備事業	津波堆積物 コンクリートくず等	204
	漁港復旧事業	コンクリートくず	28
	仮置場造成事業	コンクリートくず	69
	その他事業	津波堆積物 コンクリートくず	143
福島県	海岸・河川堤防復旧事業	コンクリートくず	9
	公園整備事業	津波堆積物	16
	その他	コンクリートくず	9